

# WEB INFORMATION

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <https://www.adeka.co.jp>



トップページ



IRページ

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4401

いいかぶ

検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。  
●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局] TEL: 03-6779-9487(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 **ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号  
TEL: 03-4455-2801

# 第157期 決算のご報告

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

# 157

## CONTENTS

株主の皆様へ  
報告セグメント別概況  
中期経営計画  
『BEYOND 3000』  
トピックス  
連結財務諸表  
連結財務ハイライト  
株式の状況  
会社の概要  
ネットワーク

株式会社 **ADEKA**  
証券コード 4401

# To Our Shareholders

"先端技術で明日の価値を創造し  
豊かなくらしに貢献するグローバル企業"  
を目指します。



代表取締役社長 城 詰 秀 尊

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社グループの第157期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業概況についてご報告申し上げます。

## 第157期の業績

世界経済は、堅調な米国経済に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国、欧州の景気減速への懸念が一層強まるなど、予断を許さない状況が続きました。国内は、夏場に相次いだ自然災害の影響を受けたものの、企業収益や雇用環境の着実な改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、当期の後半に入り、中国、米国、欧州市場での自動車販売が減速し、前期の販売台数を下回りました。IT・デジタル家電分野は、これまで成長を続けてきた半導体、液晶ディスプレイ、国内のプリント基板関連の市場成長に陰りが見え始め、第4四半期に入り需要が鈍化しました。製パン・製菓関連分野は、記録的な猛暑や自然災害の影響もあり、パン等の消費が落ち込みました。

このような状況のなか、当社グループは、2018年度から3カ年の中期経営計画『BEYOND 3000』をスタートし、

基本戦略として掲げる「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと、さらなる成長に向けた投資を実行しました。樹脂添加剤では、三重工場でポリオレフィン用添加剤の設備増強を進めています。機能化学品では、干葉工場で化粧品原料の設備を増強しました。食品では、中国の艾迪科食品(常熟)有限公司で加工食品の新製造棟が完成しました。

また、事業領域の拡大と新規事業の早期育成を図るべく、持分法適用会社であった日本農業株式会社の株式を追加取得し、2018年9月28日付で同社及びその子会社9社を連結の範囲に含め、第3四半期連結会計期間から当社の連結業績に算入しています。この影響により、売上高は344億18百万円、営業利益は33億24百万円それぞれ増加しています。

当社グループの業績をより適切に管理するために、海外連結子会社3社（ADEKA KOREA CORP.、ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS、ADEKA FOODS(ASIA)SDN.

BHD.)の決算日を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、当該3社の会計期間は2018年1月1日から2019年3月31日までの15カ月間となっています。この影響により、売上高は98億98百万円、営業利益は9億64百万円それぞれ増加しています。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は2,993億54百万円（前期比24.9%増）、営業利益は266億38百万円（同24.9%増）、経常利益は266億2百万円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は170億55百万円（同11.1%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

## 配当

当社は、経営基盤の強化、中長期的視野に立った成長事業領域への投資等による事業の拡大により企業価値の向上を図っていくとともに、安定した配当の継続を基本として、経営環境、業績、財務状況などを総合的に勘案して、適正な利益還元を行うこととしています。

年間配当金につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想どおりの1株につき45円（中間配当金21円、期末配当金24円）とさせていただきます。

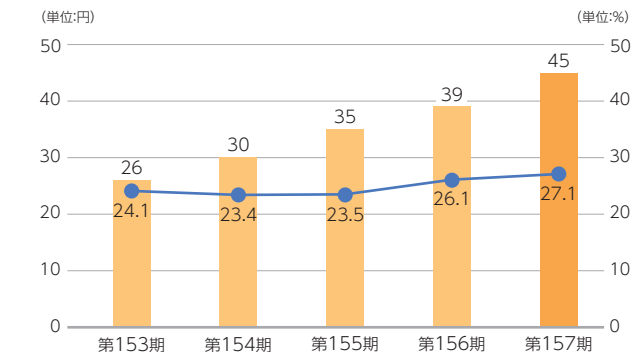
## 第158期の展望

当社グループは、3カ年の中期経営計画『BEYOND 3000』の2年目を迎え、引き続き、基本戦略として掲げる「3本柱の規模拡大」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」に基づく施策を国内外のグループ会社と連携して推進していくことにより、さらなる業績向上を目指します。

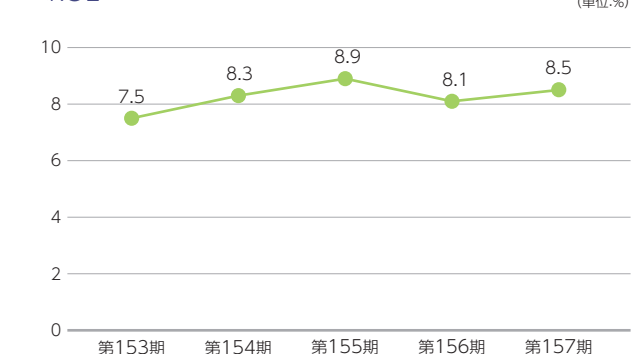
株主の皆様には、当社グループの事業及び経営につきまことご理解いただき、今後とも一層のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

	第157期	第158期 (見込み)
売上高	2,993億円 (24.9%増)	3,400億円
営業利益	266億円 (24.9%増)	267億円
経常利益	266億円 (19.1%増)	269億円
親会社株主に 帰属する当期純利益	170億円 (11.1%増)	172億円

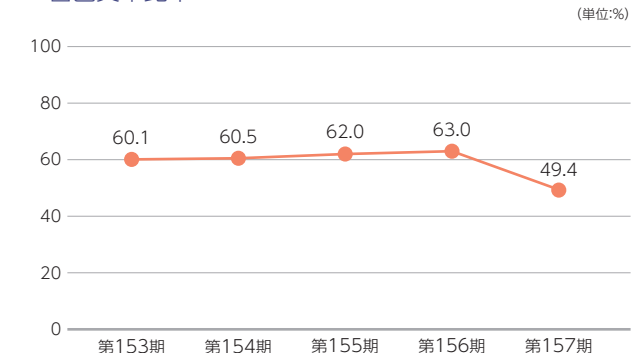
## <配当金・配当性向>



## <ROE>



## <自己資本比率>



化学品事業



売上高	1,807億円 (14.0%増)
営業利益	215億円 (9.5%増)

① 樹脂添加剤

(主要製品) ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、その他

自動車、家電及び食品包装容器等を主用途とするポリオレフィン用添加剤は、欧州、中東、南米での販路拡大により、汎用酸化防止剤などの販売が好調に推移しました。また、光安定剤の販売が欧州の自動車部材向け等で堅調でした。家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、安定供給を強みとしたビジネスを展開し、中国を中心に販売が好調に推移しました。安定剤・可塑剤は自動車部材向けにゴム用可塑剤の販売が好調に推移しましたが、北米での競争激化により、建材等に使用される塩ビ用安定剤の販売が低調に推移し、全体としては前期を僅かに下回りました。

樹脂添加剤全体では原材料価格上昇の影響や設備投資による固定費の増加により、前期に比べ増収減益となりました。

② 情報・電子化学品

(主要製品) 高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、その他

情報化学品は、大型液晶ディスプレイの高精細化が進むなか、光学フィルムやフォトレジスト向けに高い機能性を備えた光硬化樹脂、重合開始剤の販売が好調に推移しました。また、光酸発生剤など半導体リソグラフィ用の材料が期を通じて伸長しました。電子材料は、第4四半期に入りデータセンター向け等のメモリ需要が鈍化したものの、期を通じてはDRAMや3D-NANDに使用される誘電材料の販売が好調に推移しました。また、液晶ディスプレイ関連向けにエッチング薬液等の販売が堅調でした。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

③ 機能化学品

(主要製品) エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材、その他

界面化学品は、自動車の燃費向上やCO<sub>2</sub>排出低減に寄与する潤滑油添加剤の販売が国内外で好調に推移しました。また、化粧品向け特殊界面活性剤の販売が海外を中心に好調でした。機能性樹脂は、塗料等に使用される水系樹脂の販売が国内外で好調に推移しました。また、電子機器の接着用途でエポキシ樹脂関連製品の販売が好調でした。工業用薬剤は、トイレットリー、化粧品等の日用品用途向けにプロピレングリコールの販売が好調に推移しました。また、過酸化製品の販売が底堅く推移し、前期並みとなりました。

機能化学品全体では、原材料価格上昇の影響や設備投資による固定費の増加により、前期に比べ増収減益となりました。

食品事業



売上高	717億円 (2.7%増)
営業利益	12億円 (9.3%減)

(主要製品) マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ用油脂、ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネーズ・ドレッシング類、機能性食品素材、その他

国内では、猛暑、豪雨、地震の影響を受けましたが、戦略製品を中心とした販売に注力し、製パン・製菓向けに、食感、風味の向上や省力化に貢献する機能性マーガリン等の販売が堅調に推移しました。一方で、クリーム類の販売は低調でした。海外では、販売体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアで製パン・製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、乳原料などの原材料価格上昇の影響を受け、採算是正に努めましたが、前期に比べ増収減益となりました。

ライフサイエンス事業

売上高	344億円 (-%)
営業利益	33億円 (-%)

(主要製品) 農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料、その他

農薬は、国内で主力製品の殺ダニ剤「ダニコング」や新製品の園芸用殺菌剤「パレード」などを中心に販売が堅調に推移しました。海外では、ブラジル市場の回復による需要増加を受け、南米地域での販売が堅調でした。一方で、アジア地域は、前年の天候不順等を要因とする顧客の在庫調整が長引いたことなどから、販売が低調でした。また、農薬にかかるノウハウ技術料収入は、技術導出先による対象品目の販売増加などから好調に推移しました。医薬品は、爪白癬分野で外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が好調に推移しました。

その他の事業

(主要製品) 設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業、その他



ADEKAグループは、『ADEKA VISION 2025』の実現に向けたセカンドステージとして、2018年度から新中期経営計画『BEYOND 3000』をスタートしました。

**【基本方針】 「売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーとなる。」**

**◆ 3つの基本戦略**

- ① **3本柱の規模拡大**  
「樹脂添加剤」「化学品」「食品」を事業の3本柱として、事業毎に定める戦略製品の販売をグローバルで拡大する。
- ② **新規領域への進出**  
ターゲットとする「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」分野において、ビジネスモデルを構築し、事業化を推進する。
- ③ **経営基盤の強化**  
CSRを推進し、社会への貢献と社会からの信頼を高める。  
ADEKAグループの相互連携を強化し、総合力を発揮する。

**◆ 5つの施策**

- ① **経営管理：グループ経営管理の強化**  
ADEKAグループ共通の価値観の醸成や、制度・体制等の整備により、グループ経営管理の強化を図る。
- ② **グローバル：グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速**  
調達・生産・販売のグローバル展開をさらに拡大させるとともに、海外の各現地法人の成長を加速する。
- ③ **技術：イノベーションの創出と競争力の強化**  
社会から求められる製品を永続的に創出していくため、研究開発の強化、新規事業化の推進、生産技術の深化・継承に取り組む。
- ④ **人財：グローバル人財・リーダー人財の拡充**  
企業資産である人財への持続的な投資により、グローバル人財・リーダー人財を拡充する。
- ⑤ **企業価値：CSRを推進し社会とともに発展**  
CSR推進体制のレベルアップを図り、事業を通じて社会の課題解決に貢献し、当社の持続的成長につなげていく。

**進捗状況**

初年度となる2018年度は、最終年度の経営目標に対し、順調な進捗となりました。

	2018年度 (初年度進捗)	2020年度 (目標)
連結売上高	2,993億円	3,000億円超 (オーガニックグロース)
売上高営業利益率	8.9%	10%
ROE	8.5%	10%
投融資	362億円/年	1,000億円/3ヵ年
設備投資額	174億円/年	500億円/3ヵ年
M&A投資枠	188億円実行	500億円/3ヵ年
配当	配当性向27.1%	配当性向30%

**◆ 2019年度への取組み**

世界経済は、米中貿易摩擦の影響で、世界的な経済減速への警戒感が高まっており、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢の影響も懸念されるなど、予断を許さない状況です。日本経済は、政府主導の需要喚起策などにより、企業収益や雇用環境の改善が続いてはいるものの、海外経済の減速や消費税率引き上げの影響等による景気後退も懸念され、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画『BEYOND 3000』の2年目を迎え、引き続き、基本戦略として掲げる「3本柱の規模拡大」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」に基づく施策を国内外のグループ会社と連携して推進していくことにより、さらなる業績向上を目指します。

当期は、中期経営計画『BEYOND 3000』に基づき、事業領域の拡大と新規事業の育成を図るべく、積極的に事業展開を推し進めました。

事業領域の拡大① - 化学品事業 -

● 新製品の開発① 人と環境に優しい樹脂材料「水溶性UV硬化材料」を開発しました。

水溶性UV硬化材料の特徴／期待できる効果  
 ✓有機溶剤を使用しない ✓硬化性が向上し、耐水性が高い ✓酸素バリア性が高い  
 ✓LED光源による硬化も可能

※外部からの評価

「第27回ポリマー材料フォーラム」(2018年11月21日開催、高分子学会主催)において発表し、高分子学会広報委員会パブリシティ賞を受賞

印刷やコーティングをはじめ、電子材料、ディスプレイなどあらゆる分野向けに展開し、人・環境への負荷低減と作業効率性の向上に貢献してまいります。

● 新製品の開発② “薄い・燃えない・強い”プラスチックを可能にするエンプラ用難燃剤「アデカスタブ FP-900L」を開発しました。

アデカスタブ FP-900Lの特徴 ✓高い難燃性 ✓耐熱特性の向上 ✓環境に優しい

家電や自動車などの薄型化(軽量化)が加速するなかで、筐体も一層の薄肉化が求められています。これまでの技術では、樹脂を薄肉化するとき「強度はそのまま、難燃性を付与すること」が困難でしたが、「アデカスタブ FP-900L」は、これを可能にしました。

テレビやパソコン、自動車などの“薄型化”と“難燃性”を両立させるとともに、筐体等に使用される部材の薄肉化を実現し、豊かで快適かつ安全な社会に貢献してまいります。



▲ポリカABSの難燃性試験 (UL-94V試験)

● 主な設備投資

セグメント	会社名	内容
樹脂添加剤	当社(三重工場)	ポリオレフィン用高機能添加剤(核剤/透明化剤、酸化防止剤)の生産設備増強を実行中(2019年7月に完工予定)
樹脂添加剤	AMFINE CHEMICAL CORP.	ポリオレフィン用高機能添加剤(核剤/透明化剤)の生産設備増強を実行中(2019年10月に完工予定)
情報・電子化学品	ADEKA KOREA CORP.	メモリ向け半導体材料の生産設備を増強(2018年8月完工)
機能化学品	当社(相馬工場)	潤滑油添加剤の生産設備増強を実行中(2019年8月に完工予定)
機能化学品	当社(千葉工場)	化粧品原料の生産能力を増強(2018年6月完工)
樹脂添加剤・機能化学品	艾迪科精细化工(浙江)有限公司	工場を建設中(2020年に営業運転開始予定)



▲ポリオレフィン用高機能添加剤の製造設備 [三重工場]



▲化粧品原料の製造設備 [千葉工場]

事業領域の拡大② - 食品事業 -

● 新製品の上市

2019年度新製品の共通テーマは、『おいしいにプラス』とし、良質な原料を用いるとともに、お取引先様の課題解決や商品開発をサポートする機能をもつ製品9品種をラインナップしました。

新製品

マルシェクレール、オリンピアクレール(スライス)、オリンピアスイートシート、エレパルレーチェ、EZマーガリンCP、ブレンドホイップFC、ディオネ(北海道ミルク)、ナイスワンNEO(カスタード/キャラメル)、レジーナシート(北海道ミルク)



◀ プルターニユ産発酵バターを配合したコンパウンドマーガリン「マルシェクレール」

製パン・製菓・洋菓子の各市場のほか、東京オリンピックを控え、拡大が予想される土産菓子市場に販売を促進してまいります。



▲加工食品の新製造棟 [中国・艾迪科食品(常熟)]

● 主な設備投資

会社名	内容
当社(鹿島工場)	食品製造設備の生産能力を増強し、営業運転を開始(2019年3月)
艾迪科食品(常熟)有限公司	加工食品の生産能力(新製造棟が完成)を増強し、営業運転を開始(2018年10月)

事業領域の拡大③ - ライフサイエンス事業 -

日本農薬株式会社の株式を51%まで追加取得し、同社を連結子会社化しました。

連結子会社化の目的

- ・中長期ビジョンの実現に向けた戦略的買収
- ・第4の柱「ライフサイエンス事業」の成長・拡大
- ・日本農薬の成長期待

グループシナジー

- ・化合物データベース活用等研究開発領域の相互補完による開発スピードの向上
- ・生産技術・プロセス化学の相互活用による生産性の向上
- ・グローバル・ネットワークの相互活用による販売チャンネルの拡大
- ・合成反応、分散技術、分析技術などの相互の技術提供による高機能化合物の開発
- ・多分野にわたる知見を有する研究員の交流等

新規事業の育成

次世代二次電池用活物質「硫黄変性ポリアクリロニトリル (SPAN)」のサンプル提供を開始しました。

- ・二次電池はスマートデバイスや電気自動車などに不可欠
- ・小型化やエネルギー密度の増大、長寿命化など、さらなる高性能化ニーズの高まり

リチウムイオン二次電池に用いられるレアメタルは、需要増加に伴い、資源枯渇とコスト増の懸念あり

当社のSPANは、長期にわたり安定した電池性能を保持することが確認されており、次世代二次電池のレアメタルフリー化、軽量化、充放電サイクル長寿命化を可能にします。活物質のデファクト・スタンダードとすべく、2020年度の製品化を目指し、市場開発を加速していきます。

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (2019.3.31現在)	前連結会計年度末 (2018.3.31現在)	前年度末比増減
流動資産	233,087	164,953	68,134
固定資産	181,462	147,198	34,263
有形固定資産	108,672	85,546	23,126
無形固定資産	17,596	4,080	13,515
投資その他の資産	55,193	57,571	△ 2,378
<b>① 資産合計</b>	<b>414,549</b>	<b>312,152</b>	<b>102,397</b>
流動負債	107,156	75,815	31,340
固定負債	62,893	31,248	31,645
<b>② 負債合計</b>	<b>170,049</b>	<b>107,063</b>	<b>62,985</b>
株主資本	190,772	178,363	12,409
資本金	22,944	22,944	-
資本剰余金	20,023	19,985	38
利益剰余金	148,630	135,988	12,642
自己株式	△ 825	△ 554	△ 271
その他の包括利益累計額	13,807	18,256	△ 4,448
-   -   -   -   -	10,098	12,002	△ 1,904
-   -   -   -  -	4,253	4,276	△ 22
-   -   -   -  -	1,867	4,346	△ 2,478
-   -   -   -  -	△ 2,411	△ 2,368	△ 43
非支配株主持分	39,919	8,468	31,451
<b>純資産合計</b>	<b>244,500</b>	<b>205,088</b>	<b>39,412</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>414,549</b>	<b>312,152</b>	<b>102,397</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 205,890百万円  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

- ① 資産合計の増減額 102,397百万円  
日本農業株式会社の連結子会社化による増加が主な要因です。
- ② 負債合計の増減額 62,985百万円  
日本農業株式会社の連結子会社化による増加が主な要因です。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2018.4.1~ 2019.3.31)	前連結会計年度 (2017.4.1~ 2018.3.31)	前期比増減
売上高	299,354	239,612	59,742
③ 営業利益	26,638	21,335	5,303
③ 経常利益	26,602	22,337	4,265
税金等調整前当期純利益	26,539	21,747	4,792
親会社株主に帰属する当期純利益	17,055	15,346	1,708

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	前連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,331	22,221
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,258	△19,139
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,995	△5,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,465	883
現金及び現金同等物の増減額	7,602	△1,860
現金及び現金同等物期首残高	48,902	50,762
現金及び現金同等物期末残高	56,504	48,902

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年4月1日残高	22,944	19,985	135,988	△554	178,363	12,002	4,276	4,346	△2,368	18,256	8,468	205,088
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△4,436		△4,436							△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益			17,055		17,055							17,055
土地再評価差額金の取崩			22		22							22
自己株式の取得				△787	△787							△787
自己株式の処分		△0		459	458							458
連結範囲の変動				56	56							56
その他		39			39							39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,904	△22	△2,478	△43	△4,448	31,451	27,002
連結会計年度中の変動額合計		38	12,642	△271	12,409	△1,904	△22	△2,478	△43	△4,448	31,451	39,412
2019年3月31日残高	22,944	20,023	148,630	△825	190,772	10,098	4,253	1,867	△2,411	13,807	39,919	244,500

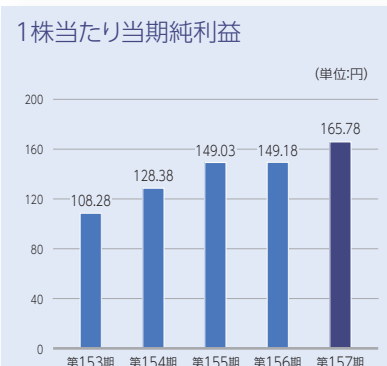
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

- ③ 売上高営業利益率 8.9% (前連結会計年度 8.9%)  
売上高経常利益率 8.9% (前連結会計年度 9.3%)

- ④ 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳  
有形固定資産の取得による支出 △16,425百万円  
財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳  
社債の発行による収入 10,100百万円  
フリー・キャッシュ・フロー  
72百万円 (前連結会計年度 3,081百万円)  
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動による  
キャッシュ・フローを差し引いた金額

## 連結財務ハイライト

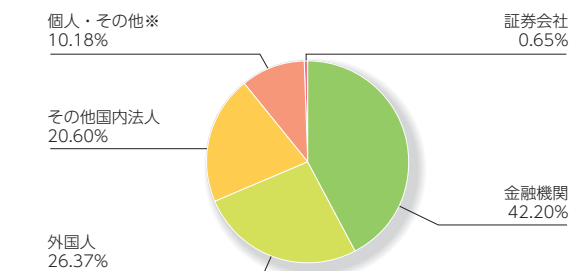


## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株  
 発行済株式総数 103,651,442株  
 当期末株主数 5,821名 (前期末比856名増)

### 所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

### 株主メモ

**事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 6月  
**基準日** 定時株主総会・期末配当: 3月31日  
 中間配当: 9月30日  
**公告方法** 電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。  
**単元株式数** 100株  
**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
**郵便物送付先** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**(電話照会先)** 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

### 大株主 (上位10名)

順位	株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,418	6.20
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,783	5.58
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.91
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,914	2.81
6	ADEKA取引先持株会	2,866	2.77
7	農林中央金庫	2,244	2.17
8	日本ゼオン株式会社	2,188	2.11
9	全国共済農業協同組合連合会	2,049	1.98
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,892	1.83

(注)当社は自己株式59,454株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 株式事務手続きのお問い合わせ先

**住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について**  
 ●証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先  
 株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。  
 ●特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先  
 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお申し出ください。

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



## 会社の概要

### 会社の概要 (2019年3月31日現在)

設立	1917年1月27日
資本金	22,944,632,272円
従業員数	5,154名 (連結) 1,702名 (単独)

### 役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役会長	郡 昭 夫
代表取締役社長	城 詰 秀 尊
取締役 専務執行役員	富 安 治 彦
取締役 常務執行役員	荒 田 亮 三
取締役 常務執行役員	田 島 興 司
取締役 常務執行役員	幸 野 俊 則
取締役 執行役員	小 林 義 昭
取締役 執行役員	藤 澤 茂 樹
取締役 執行役員	志 賀 洋 二
取締役 執行役員	芳 仲 篤 也
取締役 (社外)	永 井 和 之
取締役 (社外)	遠 藤 茂
常勤監査役	林 義 人
常勤監査役	矢 島 明 政
監査役 (社外)	奥 山 章 雄
監査役 (社外)	竹 村 葉 子
監査役 (社外)	佐 藤 美 樹

### 執行役員 (2019年6月21日現在) \*取締役兼務者を除く

上席執行役員	飛 田 悦 男
執行役員	安 田 晋
執行役員	角 田 憲 康
執行役員	渡 邊 洋
執行役員	池 田 憲 司
執行役員	川 本 尚 史
執行役員	田 谷 浩 一
執行役員	正 宗 潔
執行役員	梶 村 徹

### 連結子会社の状況 (2019年3月31日現在)

#### ■化学品事業

ADEKAケミカルサプライ株式会社	台湾艾迪科精密化学股份有限公司
ADEKAクリーンエイド株式会社	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS [フランス]
AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]	艾迪科(中国)投資有限公司
オキシラン化学株式会社	艾迪科精細化工(上海)有限公司 [中国]
長江化学股份有限公司 [台湾]	艾迪科精細化工(常熟)有限公司 [中国]
ADEKA KOREA CORP.	ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]	AM STABILIZERS CORP. [米国]
ADEKA Europe GmbH [ドイツ]	ADEKA USA CORP.

#### ■食品事業

ADEKAファインフーズ株式会社	上原食品工業株式会社
ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.	艾迪科食品(常熟)有限公司 [中国]
ADEKA食品販売株式会社	ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD. [マレーシア]
株式会社ヨンゴー	株式会社クラウン

#### ■ライフサイエンス事業

日本農薬株式会社	日佳農薬股份有限公司 [台湾]
株式会社ニチノー緑化	株式会社アグリマート
株式会社ニチノーサービス	Nichino India Pvt.Ltd.
Nichino America, Inc.	Nichino Chemical India Pvt.Ltd.
日本エコテック株式会社	Sipcam Nichino Brasil S.A.

#### ■その他

ADEKA総合設備株式会社	ADEKAライフクリエイト株式会社
ADEKA物流株式会社	

### 持分法適用会社の状況 (2019年3月31日現在)

株式会社コープクリーン	Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.
昭興興産株式会社	Sipcam Europe S.p.A. [イタリア]

## ネットワーク (2019年3月31日現在)

### ●事業所

- 本社 東京都荒川区
- 大阪支社 大阪市北区
- 名古屋支店 名古屋市中村区
- 福岡支店 福岡市博多区
- 札幌営業所 札幌市中央区
- 仙台営業所 仙台市青葉区

### ●生産工場

- 鹿島工場 神栖市東和田
- 千葉工場 袖ヶ浦市北袖
- 三重工場 三重県員弁郡
- 富士工場 富士市富士岡
- 明石工場 兵庫県加古郡
- 相馬工場 相馬市光陽

### ●海外拠点(連結子会社)

- AMFINE CHEMICAL CORP.
- AM STABILIZERS CORP.
- ADEKA USA CORP.
- Nichino America, Inc.
- Sipcam Nichino Brasil S.A.
- ADEKA Europe GmbH
- ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
- 艾迪科(中国)投資有限公司
- 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- 艾迪科食品(常熟)有限公司
- 長江化学股份有限公司
- 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- 日佳農薬股份有限公司
- ADEKA KOREA CORP.
- ADEKA (ASIA) PTE.LTD.
- ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
- ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
- ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.
- Nichino India Pvt.Ltd.
- Nichino Chemical India Pvt.Ltd.

